

OTC類似薬保険適用の継続、自己負担増中止を求め

本田会長 厚労省に直接要請

山田勝彦衆議院議員（立憲・長崎2区）が仲介

県民にとってはOTC類似薬そのものがわかりにくく、協会は「これ以上の患者負担増は許さない」とする方針から、医師・歯科医師の声を昨年の12月6日付の長崎新聞に意見広告を掲載し、県民の賛同を得る活動に取り組みました。



具体的には、協会ホームページにおけるネット署名を 上乗せ負担反対の805筆を手渡す本田会長（右） 中心に、会内外での署名活動に取り組み、「OTC類似薬の保険給付を継続し、特別料金を上乗せしないこと」への賛同を求めました。

その結果、10日あまりの短い期間でしたが805筆の署名を集約し、年末で会期末直後の12月18日、本田会長が上京して、厚労省に集約した署名を提出しました。署名の提出は山田勝彦衆議院議員（立憲・長崎2区）の仲介で実現しました。同省からは、保険局医療課の菅原主査が応対し、同氏は維新の会との協議に加わる実務担当者でした。

面談では、自民・維新との協議が進んでいる中で報道ベース以上のことには触れず、OTC類似薬の問題は「骨太方針2025で触れられ、連立政権における政策合意の中で進められている、いわゆる「政治マター」であることを強調し、事務作業を担う厚労省としては多種多様の展開を想定しながら、対応しているとの回答に留まりました。

本田会長は、国民の理解が進んでいない中で、OTC類似薬の処方時に上乗せ負担を求めることの危険性を指摘し、「風邪と思い込んで受診したら、肺炎だった」などの症状はいくらでもあるので、保険診療は維持しつつ、「薬剤料を別途負担させる『上乗せ負担は弱者への過度な負担だ』」と述べ、患者負担増に反対しました。

これに対し、同氏は「OTC類似薬の保険給付見直し論は根強い。推進派の主張は、残薬が是正されなかったり、頻回受診などが行われていることがその理由だ」と説明し、日本維新の会主導で議論が進んでいることが伺えました。最後に本田会長は、「現在の物価高騰の影響により、経済的な理由による治療中断が増えるなど、命と健康を守るための医療へのアクセスそのものが脅かされている」とし、過度な負担を強いることがないように強く求めました。

これに対し、同氏は「この点は死守すべく、維新議員にも説明し、理解を求めている」と回答し、全額自己負担のような議論にはなっていないことを述べました。